

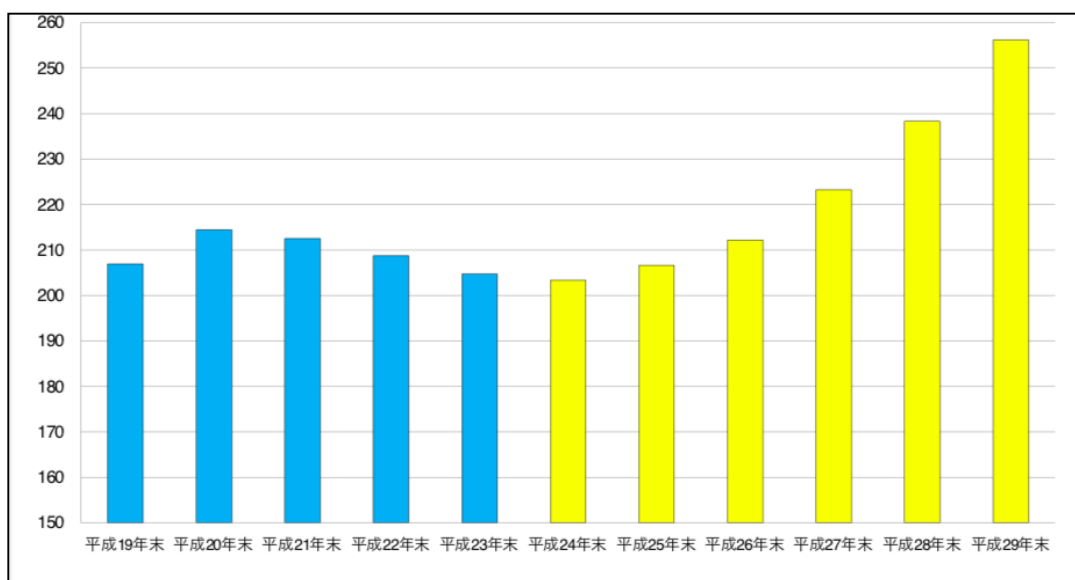
スポーツを通じた国際理解教育  
—エスニックスポーツの教材化に関する提言—

早稲田大学 間野義之ゼミ

○山本 一誠 竹内 洸太 亀井大祐 高木 美佑 林 貴美子 若林 大貴

1. 緒言

法務省が発表したデータにおいて、平成 29 年末の在留外国人数は 256 万人を超えた。この数字は前年度から 7.5%増加しており、過去最高の数字である。国籍別にこの内訳を見ていくと、1位の中国が 73 万人ほどで、全体の 28.5%を占めている。またベトナム、フィリピン、インドネシアなどの ASEAN 諸国において、人数、構成比ともに顕著な伸びが認められることも日本社会の変容を表しているといえよう。

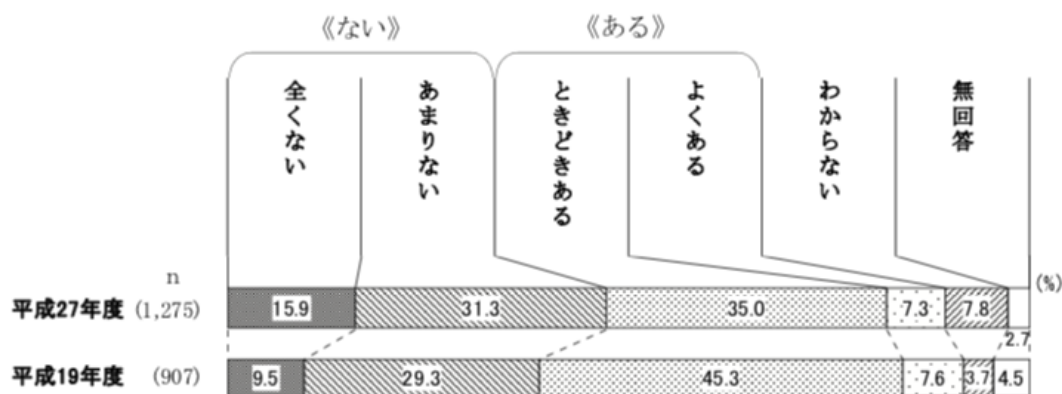


出典：新宿区「平成 27 年度新宿区多文化共生実態調査」

このようなパラダイムシフトが起きている背景の一つには、日本の少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少が挙げられる。内閣府の予測による日本の将来推計人口は、2029 年に 1 億 2000 万人を割り込むと、2053 年に 1 億人を下回り、2065 年には 8808 万人になると推計されている。このままでは超高齢化社会を迎えた日本において従来の年金制度や社会保険制度を成り立たせることも難しい。労働力不足にあえぐ日本において、様々な場面で活躍する外国人はもはや欠かせない存在だ。例えば「技能実習」および「高度専門職」の資格によって日本に在留する外国人が年々増加していることも、このことを裏付けている。

一方で、前述した背景により外国人数は今後も爆発的な増加が見込まれるのに反して、日本は「多文化共生社会」の実現には遅れを取っている。平成 27 年度の新宿区の統計によ

ると「普段の生活の中で偏見・差別を感じたことがある」と答えた外国人は実に 42.3%に上った。グローバル化待ったなしの状況にありながら、未だに日本は在留外国人にとって住みよい国にはなっておらず、日本人の共生意識の向上は喫緊の課題である。



出典：法務省「平成29年末現在における在留外国人数について（確定値）」

そこで我々は、スポーツの力を使って異文化受容プログラムをデザインできないかと考えた。スポーツは言語の壁を超えることのできる非言語コミュニケーションの一つであり、なおかつ教育とも親和性が高い。したがって、スポーツを通じた国際理解教育について検討し、政策提言することが本研究の目的である。

## 2. 研究方法

インタビュー調査(半構造化インタビュー)

<調査対象>

(1) 公益財団法人 大阪国際交流センター 職員 2名

実施日 2018年8月28日 インタビュー時間 約1時間

内容 外国人の方が必要としているサポート、国際交流のニーズについて

(2) 横浜市立上飯田中学校 教職員 2名

実施日 2018年10月3日 インタビュー時間 約1時間半

内容 外国につながる生徒に対する、上飯田中学校の取り組みについて

### 3. インタビューの内容に基づく課題抽出・考察

スポーツを活用した国際交流イベントは先行事例が多く存在する。しかし、大阪国際交流センターによると、既存のイベントのほとんどは以下の2点の問題を抱えている。

#### (1) 非継続性

人的、金銭的リソースの不足などにより、イベントが一過性のお祭りになってしまうことが多い。継続して人を集めなければ参加者の人的交流も難しく、多文化共生社会の実現には繋がりにくい。

#### (2) 参加者の偏重

国際交流イベントに関心の高い日本人は一定数いるものの、イベントによって日本人ばかりになってしまう場合や、外国人ばかりになってしまう場合がある。また、当然のことながら、国際交流に関心が低い人は国際交流イベントに足を運ぼうとはしない。

以上のことから、一定の期間にわたって取り組む「継続性」と、様々な人が国際交流の機会を与えられる「普遍性」が成否の鍵を握るのではないかと考えた。さらに「継続性」と「普遍性」というキーワードをもとに、我々は小学校の教育課程内で国際理解教育をすることを提言する。

### 4. 政策提言

提言対象: 全国の小学校

#### (1) 体育の指導要領にエスニックスポーツを導入する

なお、具体的な実施競技に関しては、学校の裁量で決定できるものとする。例えば、ベトナムの児童が多いエリアでは「ダーカウ」、ブラジルの児童が多いエリアでは「フレスコボール」を採用するなど、その地域の特色を生かした競技を採用することが検討できる。

#### (2) インターナショナルスクールなどと連携し、地域の外国人と交流を図る

(1)の発展として、スポーツを通し、初めて出会う外国人とコミュニケーションを取る機会を創出する。

### (3) 運動会のプログラムにエスニックスポーツを盛り込む

(1)、(2)で生徒が練習してきた成果を保護者の前で発表する場を設ける。また競技によっては、保護者が自ら参加することも有意義だろう。

## 5. 期待される効果

(1) (財)日本体育協会(現・日本スポーツ協会)が『スポーツは、世界共通の文化の一つであり、言語や生活習慣などの違いを超えて、同一のルールのもとで競い、交流することにより、世界の人々との相互理解や認識を一層深めることができるものである。』と21世紀の国民スポーツ振興策(2001)で記載しているとおり、スポーツは異文化理解の涵養に資するものである。

(2) 国際理解教育の効果は生徒だけに留まらない。子どもが家に戻って、親と話し合うことで、間接的に大人への教育効果(リバーズ・エデュケーション)が期待できる。外国につながる児童が多い地域では、学外においても日本人と外国人の融和が課題となっている場合がほとんどである。保護者や、地域の住民を巻き込んでいくことで、地域の課題を解決する糸口にもなる。

(3) オリンピックには「一校一国運動」が存在するように、たとえ外国につながる子どもが少ない学校であっても、ある国や地域に対して異文化理解を深めようとする活動は価値が認められるのではないか。

### <参考文献>

法務省「平成29年末現在における在留外国人数について(確定値)」

(財)日本体育協会(現・日本スポーツ協会)「21世紀の国民スポーツ振興策」

新宿区「平成27年度新宿区多文化共生実態調査」